

秋田自動車道
北上西～湯田間幅杭設置測量

特 記 仕 様 書

令和8年1月

東日本高速道路株式会社
東北支社横手工事事務所

第1章 総則

1-1	調査等概要	1
1-2	適用する共通仕様書	1
1-3	テクリスへの登録	2
1-4	履行期間	2
1-5	資料の貸与	3
1-6	受注者相互の協力	3
1-7	発注者または監督員が行う協議	4
1-8	計画工程表	5
1-9	調査等打合簿の作成及び提出について	5
1-10	成果品	6
1-11	保安に関する事項	6
1-12	環境保全に関する事項	7
1-13	ウィークリースタンスの取組み	7

第2章 業務細部に関する事項

2-1	業務の概要	8
2-2	基準点測量	8
2-3	用地幅杭設置測量	8
2-4	用地測量	8
2-5	交通費・宿泊費（測量業務）	9
2-6	打合せ	9
2-7	交通費・宿泊費（打合せ）	10
2-8	成果品	10

第3章 補足事項

3-1	遠隔立会	11
3-2	現地立ち入りについて	11
3-3	補償費について	11
3-4	設計図書の変更及び追加が予想される内容	11

添付資料

- 様式-1 履行期間通知書
- 様式-2 計画工程表

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 秋田自動車道 北上西～湯田間幅杭設置測量

1-1-2 道路名 秋田自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 岩手県北上市和賀町山口 (STA. 5+97)
至) 岩手県和賀郡西和賀町小繫沢 (STA. 201+74)

1-1-4 主な履行内容

基準点測量

補助基準点測量 (4級) 0.85 km

4級水準測量 0.86 km

水準点設置 14点

用地幅杭設置測量

用地幅杭設置測量 A 0.47 km

用地幅杭設置測量 B 0.49 km

用地測量

境界測量及び幅杭測量 0.51 万m²

用地実測図原図作成 0.51 万m²

打合せ 1式

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

また、「用地関係調査仕様書 第1編 用地調査等業務標準仕様書、第3編 用地測量標準仕様書、第4編 用地関係調査業務の発注に係る秘密保持に関する標準特記仕様書」、「東日本高速道路株式会社測量作業規程」を適用するものとする。なお、本特記仕様書、共通仕様書、用地関係調査仕様書、測量作業規程の記載内容に相違が生じた場合は、本特記仕様書、用地関係調査仕様書、測量作業規程、共通仕様書の順に優先させるものとする。

名称	発行元	発行年月	備考
用地関係調査仕様書 第1編 用地調査等業務標準仕様書 第3編 用地測量標準仕様書 第4編 用地関係調査業務の発注に係る秘密保持契約に関する標準特記仕様書	東日本高速道路株式会社	令和6年10月	

1－3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1－12－4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1－3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（１）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

（２）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内

（３）完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。

なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1－4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－13－1「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。

なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。

また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、「履行期間通知書」（本特記仕様書様式－1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 300 日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 及び 5-2-3 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
測量成果品 (Ⅱ期線)	秋田自動車道 北上西～小荒沢間路線測量	契約締結の日の翌日より 7日以内	電子データ
測量成果品 (Ⅱ期線)	秋田自動車道 小荒沢～湯田間路線測量	契約締結の日の翌日より 7日以内	電子データ
設計成果品 (Ⅱ期線)	秋田自動車道 西和賀地区工事用道路測量設計	契約締結の日の翌日より 7日以内	電子データ
設計成果品 (Ⅱ期線)	秋田自動車道 北上西地区道路詳細設計	契約締結の日の翌日より 7日以内	電子データ
設計成果品 (Ⅱ期線)	秋田自動車道 西和賀地区道路詳細設計	契約締結の日の翌日より 7日以内	電子データ

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く。

※その他必要な完成図書等の資料は、監督員と別途協議を行うものとする。

1-6 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20 「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	備考
秋田自動車道 湯田他2トンネル詳細設計	令和6年4月25日～ 令和8年6月23日	大日コンサルタント 株式会社	設計資料の 共有・調整
秋田自動車道 湯川橋基本詳細設計	令和7年10月10日～ 令和9年6月1日	株式会社 日本構造橋梁研究所	設計資料の 共有・調整
令和7年度 秋田自動車道 北上西～湯田間水文調査	未定	未定	資料の 共有・調整
令和7年度 横手工事事務所管 内 保安林解除申請書作成業務	未定	未定	資料の 共有・調整

1-7 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1-16 「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
岩手県北上市山口 ～ 岩手県北上市山口	北上市道 6013093 番線 6013838 番線	北上市	測量標の設置に 要する道路占用 許可申請	令和 8 年 5 月末
岩手県和賀郡西和賀町鷺之巣 ～ 岩手県和賀郡西和賀町鷺之巣	西和賀町道 321 大石笹原線	西和賀町	測量標の設置に 要する道路占用 許可申請	令和 8 年 5 月末
岩手県和賀郡西和賀町上野々 ～ 岩手県和賀郡西和賀町上野々	西和賀町道 280 松倉あやめ 公園線	西和賀町	測量標の設置に 要する道路占用 許可申請	令和 8 年 5 月末
岩手県和賀郡西和賀町小繫沢 ～ 岩手県和賀郡西和賀町小繫沢	西和賀町道 285 小繫沢 6 号線	西和賀町	測量標の設置に 要する道路占用 許可申請	令和 8 年 5 月末

(2) 河川関係

位置	河川・水路名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
岩手県和賀郡西和賀町鷺之巣	1 級河川和賀川 水系鷺之巣川	国 土 交 通 省 東北地方整備局 北上川ダム統合 管理事務所	河川区域内作業 に係る協議	令和 8 年 5 月末
岩手県和賀郡西和賀町上野々	1 級河川和賀川 水系小鬼ヶ瀬川	国 土 交 通 省 東北地方整備局 北上川ダム統合 管理事務所	河川区域内作業 に係る協議	令和 8 年 5 月末

(3) その他

位置	対象森林名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
岩手県和賀郡西和賀町上野々	鷺の巣国有林 林班 1344 小班ね 1 林班 1345 小班わ 1・わ 2	東北森林管理局 岩手県南部森林管理署	立入協議及び作 業許可申請	令和 8 年 5 月末

1-8 計画工程表

1-8-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の「計画工程表」(本特記仕様書様式-2) の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-5 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1-7 「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期、共通仕様書 1-9-3 「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種別	項目	備考
基準点測量	補助基準点測量(4級)	伐採無し
	4級水準測量	レベル等による
用地幅杭設置測量	用地幅杭設置測量	
用地測量	境界測量及び幅杭測量	
	用地実測図原図作成	
打合せ	報告書作成	
	打合せ	

1-8-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-14-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1-9 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内(休日等を除く)に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内(休日等を除く)に受注者へ返送するものとする。

1-10 成果品

共通仕様書 1-46-1 「成果品」によらず下記のとおりとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員に報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。

(3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。

なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1-1-1 保安に関する事項

1-1-1-1 調査等車両の運行

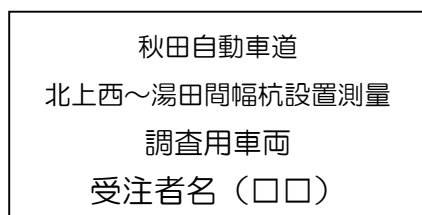
現道を走行する調査等車両は、交通関係法（道路交通法、道路運送車両法、道路法）を遵守するものとする。

1-1-1-2 調査等車両の区別

受注者は、調査等の実施に使用するすべての車両に関し、以下に示す表示を行わなければならない。

なお、表示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならない。

調査等車両表示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

色彩：黄色地に黒文字

寸法：前部標示板

乗用車等：A4サイズ

トラック、ダンプ等：A4サイズ

後部標示板

トラック、ダンプ等：30cm×90cm

その他の全車両：A4サイズ

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：調査等車両の通し番号

1-1-1-3 標識等の設置

共通仕様書1-37-1に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、調査標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。なお、表示内容の詳細は別途監督員から指示する。

1-1-1-4 保安に関する費用

本特記仕様書1-11-2、1-11-3に要する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1－12 環境保全に関する事項

1－12－1 砂塵等の防止

受注者は、調査用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1－12－2 騒音等に関する配慮

受注者は、調査等業務に伴う調査用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1－12－3 環境保全に関する費用

本特記仕様書1－12「環境保全に関する事項」の費用については諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1－13 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における業務の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を遂行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取り組むこととする。

取組内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者とで協議のうえ実施する取組み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の概要

本業務は、秋田自動車道4車線化に伴い、北上西IC～湯田IC間において、用地買収予定箇所での用地幅杭設置測量及び国有保安林解除申請対象箇所での基準点測量、用地測量行うものである。

2-2 基準点測量

2-2-1 作業条件

基準点測量の作業条件は次のとおりとする。

- (1) 地域区分
耕地（丘陵地）：0.39km
原野（丘陵地）：0.46km
- (2) 測量標に使用する材料
標石以外
- (3) 囲い杭設置の有無
無
- (4) 測量成果検定
無

2-3 用地幅杭設置測量

2-3-1 作業条件

用地幅杭設置測量の種別等は下表のとおりとする。

項目	区間	上下線区分	測量内容	備考
A	S T A. 5+97.000 ～ S T A. 8+16.000	上下線	設置区分：両側 地形区分：原野（丘陵地） 0.22km	山口トンネル 用地幅杭 (90mm×90mm×900mm以上)
	—	下り線	設置区分：両側 地形区分：耕地（丘陵地） 0.25km	鷺之巣雪捨場 用地幅杭 (90mm×90mm×900mm以上)
B	S T A. 196+84.000 ～ S T A. 201+74.000	下り線	設置区分：片側 地形区分：原野（丘陵地） 0.49km	川尻雪捨場 用地幅杭 (90mm×90mm×900mm以上)

2-4 用地測量

2-4-1 作業条件

用地測量の作業条件は次のとおりとする。

地域区分

森林：0.51万㎡

2-4-2 作業計画

作業計画は、用地測量標準仕様書第9条の規定に基づき、作業計画を策定し、用地測量作業計画書を提出するものとする。

2-4-3 現地踏査

現地踏査は、用地測量標準仕様書第8条の規定に基づき行うものとする。なお、現地踏査の結果、当該測量に必要な基準点及び補助基準点が位置移転、毀損等が生じているときには監督員と協議するものとする。

2-4-4 補助多角測量

補助多角測量は、用地測量標準仕様書第29条の規定に基づき行うものとする。

2-4-5 境界測量及び幅杭測量

境界測量及び幅杭測量は用地測量標準仕様書第26条から第28条の規定に基づき行うものとする。

2-4-6 交点杭設置

交点杭設置は用地測量標準仕様書第30条の規定に基づき行うものとする。

2-4-7 境界点間測量

境界点間測量は用地測量標準仕様書第28条、第30条の規定に基づき行うものとする。

2-4-8 面積計算

面積計算は、座標法（倍横距法）により行うものとし、地積は平方メートルで表示するものとする。この場合において、1平方メートルの100分の1未満の端数は、切り捨てて表示するものとする。その他、用地測量標準仕様書第31条から第33条の規定に基づき行うものとする。

2-4-9 用地実測図原図作成

用地実測図作成は、500分の1の縮尺をもって作成するものとする。用地実測図には、土地の境界、中心杭及び用地幅杭の位置、現況地目、地積、権利者名および用地幅線を必ず記入しなければならない。この場合においては土地の境界は実線により、占有地境は二点鎖線により、中心杭の位置は二重丸印によって、用地幅杭の位置は丸印によって、用地幅線は太実線により、それぞれ表示するものとする。その他、用地測量標準仕様書第34条に規定に基づき行うものとする。

2-5 打合せ（測量業務）

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め7回とする。また、その内の1回は現地踏査時に合わせて行うものとし、その費用は現地踏査に含むものとする。なお、打合せの検測数量は1式とし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上、決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社横手工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

また、ウェブカメラ及びウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

完了検査はウェブ方式にて行うため交通費・宿泊費の費用は計上しないものとする。なお、協議により完了検査がウェブ方式から対面方式に変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2-6 交通費・宿泊費（打合せ）

交通費・宿泊費には、測量業務に関する打合せに必要な交通費・宿泊費を含むものとする。

なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上、決定するものとする。

2-7 交通費・宿泊費（地上測量）

交通費・宿泊費には、基準点測量・用地幅杭設置測量・用地測量を行う上で必要な交通費・宿泊費を含むものとする。

なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

2-8 成果品

成果品 報告書の表紙は、黒色、金文字製本とする。

第3章. 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-23 立会い及び検査」に定める立会い及び検査について、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、立会い及び検査の実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、業務着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-2 現地立ち入りについて

現地立ち入りの際は、事前に監督員と十分な打合せを行わなければならない。なお、立木等の伐採はできる限り行わないよう配慮し、伐採が必要な場合は、事前に監督員と協議し、その指示に従うものとする。

3-3 補償費について

調査実施に伴う踏荒し補償費、立木伐採補償費及びこれらに伴う立会謝金を土地所有者に支払う事態が発生した場合の取扱いについては監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

3-4 設計図書の変更及び追加が予想される内容

下記に示す事項については、現地状況等により変更または追加する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。また、これに要する費用については、監督員と別途協議するものとする。

- (1) 関係機関との協議の結果に基づき、業務内容の変更及び追加
- (2) 現地状況確認結果による測量方法の変更及び追加
- (3) 設計業務進捗による数量の変更及び追加

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 秋田自動車道 北上西～湯田間幅杭設置測量

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

秋田自動車道 北上西～湯田間幅杭設置測量 設計工程表（案）

【様式-2】

1測量業務

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

項 目	日 程	計画準備	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			備 考
			10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 調査計画																																				
2. 既往資料（貸与資料）の確認・整理																																				
3. 測量業務																																				
作業計画																																				
基準点測量 基本基準点測量 1級基準																																				
基準点設置 コンクリート杭																																				
基準点設置 補助基準点測量（4級）																																				
基準点測量 水準測量 3級水準測量																																				
路線測量 現地踏査																																				
路線測量 縮図作成																																				
地形測量 詳細測量																																				
航空レーザ測量																																				
5. 施工への申し送り事項																																				
6. 照 査																																				
7. 報告書作成																																				
8. 監理員による成果品確認																																				
9. 電子成果品作成																																				
10. 打合せ																																				
11. 業務検査・完了検査																																				

業務内容確認検査● 完了検査●

3調査業務

項 目	日 程	実施の有無	実施時期	実施会社名	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			備 考
					10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 地形地質																																			
1. 〇〇自動車道 △△地区付加線測量		有・無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																																
2. 〇〇自動車道 〇〇地区用地詳細測量		有・無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																																
3. 〇〇自動車道 〇〇地区用地詳細測量		有・無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																																
4. 〇〇自動車道 ☆☆～〇〇間水文調査		有・無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																																

4関係機関協議

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			凡 例
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30				
①交差管理者協議																																		
道路	有・無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																															
河川	有・無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																															
用水路	有・無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																															
排水路	有・無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																															
水運	有・無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																															
②警察協議	有・無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																															
③地元協議	有・無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																															
④その他関係事項協議	有・無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																															

5その他調査事項

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			凡 例
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
①〇〇に関する技術的検討	有・無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	受注者																															
②〇〇に関する技術的判断	有・無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																															

6協議内容、結果等

協議内容経緯等	〇月〇日 ①協議場所、出席者 ②協議結果	〇月〇日 ①協議場所、出席者 ②協議結果	〇月〇日 ①協議場所、出席者 ②協議結果	〇月〇日 ①協議場所、出席者 ②協議結果	〇月〇日 ①協議場所、出席者 ②協議結果	〇月〇日 ①協議場所、出席者 ②協議結果

※作成上のポイント(記載内容は作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の記載を適宜の上作成すること)
①適切な工程管理(履行期間の確保)を図ることを目的とする。
②関連する調査業務や設計業務など、関係機関協議による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間を圧迫することがないよう、資料入手・条件提示・関係協議の期日を明確化する。
③協議時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、打合せ時期・内容に工程上の遅れがないことを確認する。
④照査の時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した照査作業が実施されていることを確認する。
⑤本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計ミスの防止、品質の確保を図る。
⑥なお、本表は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを基本とする。

※作成時の留意事項
①関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
②協議待ちによる遅延の場合工程上のリタイカルを明示すること。
③工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し、確認を行うこと。